

気候行動サミットの成果は何だったのか

公益財団法人地球環境戦略研究機関
気候変動とエネルギー領域
田村堅太郎
2019年10月

ポイント

- 1.5°C目標を念頭にした 2050 年ネットゼロ排出が野心度を測る一つのベンチマークとなった。
- 59 カ国が 2020 年末までに NDC 引き上げを行うと表明し、11 カ国が既に国内プロセスを開始しているとされる。また、66 カ国・地域、10 の州、102 の都市、87 の企業、そして 12 投資機関が 2050 年までにネットゼロ排出を達成、あるいはそれに向けた動きを加速すると表明¹。
- 島嶼国、後発発展途上国および欧州諸国が排出削減目標の引き上げに向けた動きをけん引しているが、排出量上位国が含まれていない。今後一年間でさらに多くの国が引き上げを実施することが切望される。
- 世界の排出量の 15%以上を占める国、地域、都市が 2050 年ネットゼロ排出を表明。企業・投資家の動きと合わせて、今後、より力強い機運が生み出される可能性がある。
- 今回、石炭火力発電所新設の中止へのコミットメントは見られなかったが、国際社会の議論が 1.5°C 目標に軸足を移すことで、石炭火力への風当たりはより強くなる。
- 気候正義の問題が浮き彫りになった。

1. 1.5°C目標を念頭にした 2050 年ネットゼロ排出が野心度を測る一つのベンチマークに

パリ協定は、地球の気温上昇を産業革命前に比べ「2°Cよりも十分低く」抑え、さらには「1.5°C未満に抑えるための努力を追求する」という長期気温目標を掲げている。しかし、その後発表された気候変動に関する政府間パネル(IPCC)の 1.5°C特別報告書では、1.5°C上昇と 2°C上昇がもたらす影響には相当の違いがあることが示された。また、1.5°C未満に抑えるためには、世界の排出量を 2030 年には 2010 年比 45%削減し、2050 年頃までに正味(ネット)ゼロにしなければならず、社会経済システムの広範かつ急速な変革が必要になるとしている。さらには、各国が現在掲げている 2030 年排出削減目標の達成にとどまった場合、2030 年以降に劇的な排出削減を行ったとしても 1.5°Cに抑えることは困難になるとの結論を提示した。このことは、今後 30 年余でネットゼロ排出を達成するためには、今からすべての投資サイクルを変えていかなければいけないこと、2030 年排出削減目標の引き上げが急務であることを意味する。

こうした状況の中、国連気候行動サミットにさきがけて、グテーレス事務総長は各国・各界のリーダーに対し 1.5°C目標を念頭においた行動を求めた。つまり、2020 年までに現行の国別排出削減目標を上方修正、2050 年までのネットゼロ排出の達成、2020 年以降の石炭火力発電所新設の中止、化石燃料補助金の中止についての具体的かつ現実的な計画・行動を、サミット場で示して欲しい、というものであった。

今回の国連気候行動サミットにおける緩和戦略トラックのリード国を務め、また、COP25 議長国でもあるチリ政府によると、59 カ国が 2020 年末までに NDC 引き上げを行うと表明し、11 カ国が既に国内プロセスを開始しているとされる。また、66 カ国・地域、10 の州、102 の都市、87 の企業、そして 12 投資機関が 2050 年までにネットゼロ排出を達成、あるいはそれに向けた動きを加速するとの表明を

¹ 日本では 77 カ国・地域が 2050 年ネットゼロ表明と報道されているが、国連も 77 カ国・地域から 66 カ国に訂正している。

行った²。1.5℃目標の達成は困難を伴うものではあるが、今回の国連気候行動サミットを通じ、多くの国々や企業・投資家が1.5℃目標を念頭においた時間軸、つまり2050年までのネットゼロ排出目標を打ち出したことは、今後、気候行動が野心的かどうかの判断をする上での新たな基準(ベンチマーク)となったといえる。この基準からみると、日本が長期戦略で掲げる、2050年80%削減、今世紀後半のなるべく早い時期にネットゼロ排出の達成は不十分なものとしてみなされる。

2. 小島嶼国、後発発展途上国、欧州が排出削減目標の引き上げに向けた動きをけん引しているが、具体性を欠くものが多く、また、排出量上位国が含まれていない。今後一年間でさらに多くの国が引き上げを実施することが切望される

2020年までのNDC引き上げを表明した59カ国の内訳をみると、G20あるいはOECDメンバー国は5カ国であり、大半を小規模の途上国が占めた。特に小島嶼国あるいは後発発展途上国(LDCs)は39カ国にのぼった。また、引き上げに向けた国内プロセスを開始している11カ国はすべて欧州諸国である。小島嶼国、後発発展途上国、欧州が引き上げに向けた動きをけん引しているといえる。しかし、中国、米国、インド、ロシア、日本、ブラジル、豪州といった排出量の上位国が含まれないため、引き上げ表明をした国々のGHG排出量の合計は世界排出量の約11%を占めるにとどまっている。

排出カバー率が低いことに加え、NDC引き上げについては具体性を欠くものが多く、現時点で世界が2030年45%削減に向かっているとは評価できない。今後一年間でさらに多くの国が引き上げを実施することが切望される。実際、チリ政府の作成したリストに載っていない国でも、NDC引き上げに向けた準備を行っている国はあるため、これらも含め、今後目標達成に向け具体的な政策・措置、あるいはその基本的方向性が示されること、そして世界でNDC引き上げに向けた機運が形成されて行くことが期待される。

² <https://www.cop25.cl/en/alianza-de-ambicion-climatica-las-naciones-impulsan-una-accion-de-alto-nivel-para-2020-y-lograr-neutralidad-de-carbono-para-2050/>

3. 世界の排出量の 15%以上を占める国、地域、都市が 2050 年ネットゼロ排出を表明。企業・投資家の動きと合わせて、今後、より力強い機運が生み出されることが期待される

世界の排出量の 8 割近くを占める G20 諸国のうち、2050 年までのネットゼロ排出を表明した国は 7 カ国・地域と限定的であった。特に、中国、米国、インド、ロシア、日本、ブラジル、豪州といった排出量の上位国からの表明は見られなかった。しかし、国レベルではネットゼロ表明を行っていない米国と豪州のうち、カリフォルニア州、ハワイ州、ニューヨーク州、オーストラリア首都特別地域、クイーンズランド州、サウスオーストラリア州、ビクトリア州が 2050 年までのネットゼロ排出を表明しており、これらの州と 66 カ国・地域を加えると、2050 年ネットゼロを目指す国・地域・州は世界の排出量の約 15%を占めることになる³。さらに、中国の青島、南京、米国のボストン、シカゴ、ダラス、フィラデルフィア、ピッツバーグ、ベトナムのハノイ、ホーチミン、インドネシア・ジャカルタ、南アフリカ・ケープタウン、ブラジル・リオデジャネイロ、カナダ・モントリオール、そして東京都、横浜市などの大都市も独自に 2050 年ネットゼロ排出を目指している⁴。

今回、2050 年正味ゼロに向けた取り組みを発表した 87 の企業の時価総額は 2.3 兆ドルとなり、その総雇用者数は 420 万人となる。それぞれの本社は 27 カ国にまたがっている⁵。また、運用資産総額 2.4 兆米ドル(約 260 兆円)にのぼる 12 の機関投資家は、投資先企業にビジネスモデルの脱炭素化(2050 年正味ゼロ排出)を求めるエンゲージメントを開始するとしている⁶。

今後、各国の長期目標や長期戦略を巡る議論が、2050 年ネットゼロ排出という 1.5°C 目標を念頭においた削減努力・時間軸を中心に展開できるかが注目される。トランプ政権の下では、こうした議論は不可能と思われ、中国やインドにおいても政府内でネットゼロ排出が公式に議論される状況ではない。しかし、世界排出量の約 15%を占める国・地域・州において 2050 年ネットゼロ排出が目指され、さらに都市や企業・機関投資家が動き出すことによって、より大きな圧力となっていく可能性がある。

なお、今回、2050 年ネットゼロ排出を宣言した 66 カ国・地域のうち 8 カ国・地域が NDC 引き上げに関するコミットメントを行っていない。2050 年ネットゼロ排出といった野心的な目標は、短期の行動から目をそらせるものではなく、野心的な長期目標と短期の行動はセットで提示されることが望ましい。

³ 重複を避けるため、EU 加盟国のうち、個別に表明を行っている国の排出量は除いた数値。なお、Energy and Climate Intelligence Unit (2019) Countdown to Zero によると、計算のベースが異なるものの、「世界 17 カ国が 2050 年までのネットゼロ目標を設定、または設定を検討中で、同様の目標を決定・検討している都市・地域を含めると、世界の GDP の 16%を占める」としている。

⁴ 今回のチリ政府発表のリストには含まれていないが、京都市が日本の自治体としては最初に「2050 年までのネットゼロ排出」の表明を行っている。また、本年 10 月 7 日には、大阪府の吉村知事が府議会で「2050 年までの CO2 実質排出ゼロ」を打ち出している。
<https://www.city.kyoto.lg.jp/kankyo/page/0000252588.html>

⁵ <https://www.unglobalcompact.org/news/4476-09-21-2019>

⁶ <https://www.unepfi.org/net-zero-alliance/>

4. 今回、石炭火力発電所新設の中止へのコミットメントは見られなかったが、国際社会の議論が 1.5℃目標に軸足を移すことで、石炭火力への風当たりはより強くなる

IPCC1.5℃特別報告書では、気温上昇を 1.5℃に抑える排出シナリオにおいて炭素回収貯留(CCS)付きであっても石炭火力発電は急減し、2050 年までにほぼゼロとなるとしている。しかし、グテーレス事務総長が求めた 2020 年以降の石炭火力発電所新設の停止へのコミットメントについては、今回のサミットでは特段取り上げられなかった。その一方で、既存石炭火力への取り組みがいくつか紹介された。中でも、ギリシャが 2028 年までに褐炭火力発電所を廃止すること、ハンガリーが 2030 年までに石炭火力の廃止を約束した。

日本は、これまで国内での石炭火力新增設や海外での石炭火力プロジェクト支援に対して批判を受けてきたが、今回のサミットでみられたように、国際社会での議論が 1.5℃目標に軸足を移すことで、さらに批判が高まることにつながる。また、経済的な観点からみても、CCS 付き火力発電のイノベーションへの固執は、既に急成長している再エネ・蓄電池、省エネ関連のビジネスの機会喪失のリスクにつながる恐れがある。

5. 気候正義の問題が浮き彫りになり、日本も厳しい目で見られることになる

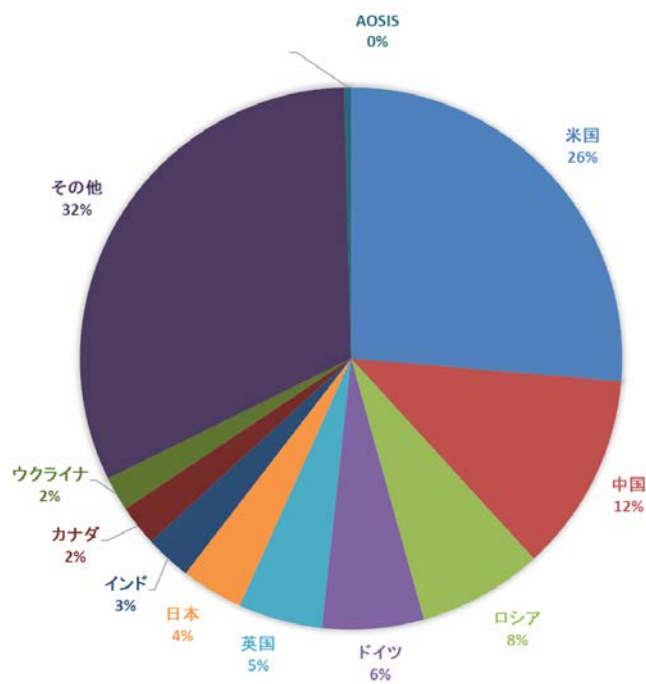
「気候変動の危機」に対して大人が行動をとらないことへの抗議として、スウェーデンの学生グレタ・トゥーンベリさんが開始した学校ストライキは、今や世界的な現象となり、国連気候行動サミット中のグローバル気候ストライキでは全世界で 800 万人近くが参加するに至った。このままでは今後の人生の大半を 1.5℃、2℃あるいはそれ以上に温暖化した世界で生きていくことになる若い世代は、現在の対策の遅れがもたらす悪影響をまさに被る世代となるが(現状の温暖化のペースが続けば 2040 年頃には 1.5℃上昇になるとみられている)、彼ら彼女らの大半は現在の意思決定には直接的には関わることはできない。それにもかかわらず、大人、つまり現在の意思決定にかかわる世代が対策を取らないということは、世代間の不公正、不正義といえる。こうした考えを根底に、若い世代が当事者意識を持ち、必要な対策を取らない大人に対して「自分たちの将来を奪わないで」と早急に行動を取ることを求めることは、世代を超えた共感を呼び、世界規模の運動となってきている。

このような世代間の不正義に加え、温暖化の進行に貢献してきた温室効果ガスの大排出国が率先的な対策をとらず、むしろそのしわ寄せは排出量が少ない島嶼諸国や後発発展途上国に押し付けられるという不公正、不正義の問題も今回、あらためて浮き彫りになった。気候正義とは、こうした不公正、不正義を是正しながら温暖化対策を求めるものである。しかし、前述のとおり、今回のサミットにおいて排出削減目標の引き上げを表明した国々の大半は、排出量は少ない島嶼諸国や LDCs であっ

た。さらに、2050 年ネットゼロ排出を表明した国々に大排出国はほとんど含まれなかった。つまり、気候正義に基づけば、行動をとるべき国がその責任を果たしていないことになる。

気候正義を求めることは、温暖化問題に対する責任の所在を明確にして、責任ある行動を求めていくことに他ならない。図1にあるように、CO2 累積排出量が 0.4%に過ぎない AOSIS 諸国が、削減目標の引き上げや 2050 年までのネットゼロ排出を目指すことを表明しているのに対し、世界第 6 位の CO2 累積排出国であり先進国である日本が削減目標の引き上げに応じず、2050 年より遅い時期でのネットゼロ排出を目指すということは、今後、さらに厳しい目で見られることになる。1.5°C 目標に向けて何ができるのかという視点に立ち、日本がネットゼロ排出をいつ達成すべきなのか、いつ達成できるのか、そのためには何が必要なのか、といった議論が国内で深まることが求められる。

CO2累積排出量(1850年～2014年)



出所: CAIT Climate Data Explorer. 2017. Washington, DC: World Resources Instituteを基に作成

NDC 引き上げ表明及び 2050 年ネットゼロ排出を宣言した国(チリ政府発表に基づく)⁷

2020年までのNDC引き上げ表明を行った国		2050年ネットゼロ排出を宣言した国			
1	アンティグア・バーブーダ	AOSIS	1	アンティグア・バーブーダ	AOSIS
2	アルゼンチン	G20	2	アルゼンチン	G20
3	バハマ	AOSIS	3	オーストリア	OECD
4	バルバドス	AOSIS	4	バハマ	AOSIS
5	ベラルーシ		5	バルバドス	AOSIS
6	ベリーズ	AOSIS	6	ベルギー	OECD
7	ベナン	LDC	7	ベリーズ	AOSIS
8	ブルキナファソ	LDC	8	ベナン	LDC
9	カーボベルデ	AOSIS	9	カーボベルデ	AOSIS
10	チリ	OECD	10	チリ	OECD
11	コロンビア		11	コロンビア	
12	コモロ	AOSIS/LDC	12	コモロ	AOSIS/LDC
13	クック諸島	AOSIS	13	クック諸島	AOSIA
14	コスタリカ		14	コスタリカ	
15	ドミニカ国	AOSIS	15	デンマーク	OECD
16	ドミニカ共和国	SIDS	16	ドミニカ国	AOSIS
17	エチオピア	LDC	17	ドミニカ共和国	
18	ミクロネシア連邦	AOSIS	18	エストニア	OECD
19	フィジー	AOSIS	19	エチオピア	LDC
20	ジョージア		20	EU	OECD/G20
21	ガーナ		21	ミクロネシア連邦	AOSIS
22	グレナダ	AOSIS	22	フィジー	AOSIS
23	ギニア	LDC	23	フィンランド	OECD
24	ガイアナ	AOSIS	24	フランス	OECD/G20
25	ジャマイカ	AOSIS	25	ドイツ	OECD/G20
26	キリバス	AOSIS/LDC	26	グレナダ	AOSIS
27	レバノン		27	ガイアナ	AOSIS
28	リベリア	LDC	28	アイスランド	OECD
29	モルディブ	AOSIS	29	アイルランド	OECD
30	マリ	LDC	30	イタリア	OECD/G20
31	モーリシャス	AOSIS	31	ジャマイカ	AOSIS
32	メキシコ	OECD/G20	32	キリバス	AOSIS/LDC
33	モロッコ		33	レバノン	
34	ナミビア		34	ルクセンブルク	OECD
35	ナウル	AOSIS	35	モルディブ	AOSIS
36	ニカラグア		36	モーリシャス	AOSIS
37	ニウエ	AOSIS	37	メキシコ	OECD/20
38	ノルウェー	OECD	38	モナコ	
39	パラオ	AOSIS	39	ナミビア	
40	パナマ		40	ナウル	AOSIS
41	パプアニューギニア	AOSIS	41	オランダ	OECD
42	マーシャル諸島	AOSIS	42	ニュージーランド	OECD
43	サモア	AOSIS	43	ニカラグア	
44	セーシェル	AOSIS	44	ニウエ	AOSIS
45	ソロモン諸島	LDC/SIDS	45	パラオ	AOSIS
46	南スーダン	LDC	46	パプアニューギニア	AOSIS
47	セントクリストファー・ネイビス	AOSIS	47	ポルトガル	OECD
48	セントルシア	AOSIS	48	マーシャル諸島	AOSIS
49	セントビンセント・グレナディーン	AOSIS	49	サモア	AOSIS
50	スリナム	AOSIS	50	セーシェル	AOSIS
51	スイス	OECD	51	ソロモン諸島	LDC
52	東ティモール	LDC/SIDS	52	南スーダン	LDC
53	トンガ	AOSIS	53	スペイン	OECD
54	トリニダード・トバゴ	AOSIS	54	セントクリストファー・ネイビス	AOSIS
55	チュニジア		55	セントルシア	AOSIS
56	ツバル	AOSIS/LDC	56	セントビンセント・グレナディーン	AOSIS
57	ウクライナ		57	スリナム	AOSIS
58	ウルグアイ		58	スウェーデン	OECD
59	バヌアツ	AOSIS/LDC	59	スイス	OECD
NDC引き上げに向けた国内プロセスを開始した国		60		東ティモール	LDC/SIDS
1	デンマーク	OECD	61	トンガ	AOSIS
2	フィンランド	OECD	62	トリニダード・トバゴ	AOSIS
3	フランス	OECD/G20	63	ツバル	AOSIS/LDC
4	ドイツ	OECD/G20	64	英国	OECD/G20
5	アイスランド	OECD	65	ウルグアイ	
6	ルクセンブルク	OECD	66	バヌアツ	AOSIS/LDC
7	オランダ	OECD			
8	ポルトガル	OECD			
9	スペイン	OECD			
10	スウェーデン	OECD			
11	英国	OECD/G20			

⁷ <https://www.cop25.cl/en/alianza-de-ambicion-climatica-las-naciones-impulsan-una-accion-de-alto-nivel-para-2020-y-lograr-neutralidad-de-carbono-para-2050/>



Institute for Global Environmental Strategies (IGES)

Strategic Management Office (SMO)

2108-11 Kamiyamaguchi, Hayama, Kanagawa, 240-0115, Japan

Tel: 046-826-9601 Fax: 046-855-3809 E-mail: iges@iges.or.jp

www.iges.or.jp

The views expressed in this working paper are those of the authors and do not necessarily represent IGES.

©2019 Institute for Global Environmental Strategies. All rights reserved.